

令和5年度（2023年度）公共事業再評価調書

（様式3）

		基準年月日		令和5年8月1日	
調書番号	06-06	所管部	農政部	作成責任者	農村振興局農村整備課長 合田俊昭
				担当係	中山間整備係（内）27-619

I 基本事項（基準日時点）

事業種別	道営農村総合整備事業費（中山間地域農業農村総合整備事業）							
地区名	浦河中部	市町村名	浦河町	総事業費	1,261 百万円			
負担割合	国	55.0%	道	32.0%	市町村	2.4%	その他	10.6%
	693 百万円		404 百万円		30 百万円		134 百万円	

事業目的・目標	<ul style="list-style-type: none"> ●農作業効率の向上により労働時間の縮減を図る。 ●良質な飼料の確保により、肉用牛の導入や牧草販売等の複合経営を推進する。 ●地域農業の再編による新たな農業集落を目指し、農業を核とした農村地域の活性化を図る。 				
	【アウトカム】等 ●事業実施前（H23年～H27、5カ年平均）の牧草単収は3,656kg/10aだが、本事業の実施によりほ場条件の改善が図られた場合、11%増の4,144kg/10aとなり良質な飼料が確保される。				

事業概要	本地域は、軽種馬生産主体の営農が行われているが、牧草地の生産性低下や作業効率悪化等により営農の支障となっていることから、排水路整備、区画整理、暗渠排水、客土を総合的に実施し、良質な飼料の確保によって経営の安定化を図る。	工事費内訳	受益面積	242.5ha→285.2ha	(百万円)	(百万円)	(百万円)
			受益戸数	33戸→38戸	前回評価	今回評価	増減額
			○排水路	L=915m	141	181	40
			○区画整理（整地、暗渠排水、客土）	A=198.4ha→A=262.8ha	653	893	240
			○客土	A= 20.5ha→A= 7.8ha	29	17	△ 12
			○暗渠排水	A= 8.8ha→A= 4.2ha	16	10	△ 6
			○測量設計費 調査・設計		117	143	26
			○用地費及び補償費 用地買収・物件補償		14	17	3
			計		970	1,261	291

総合計画での位置付け	総合計画の体系	大項目	中項目	小項目	施策名
		経済・産業	農林水産業の持続的な成長	潜在力のフル発揮で地域の経済・社会を支える農業・農村づくり	農業農村整備の推進

特定分野別計画等での位置づけ	施策目標・方針	【第6期北海道農業・農村振興推進計画 P23】（生産基盤の強化）スマート農業技術や高収益作物の導入を容易とするほ場の大区画化や農地の排水対策など、農業の生産力と競争力の強化に向けた整備を推進する。
	関連する指標	食料自給率（カロリーベース） 令和12年度（2030年度）目標値：268%

II 公共事業評価経過

事業経過	事業採択	着手	評価年度	完了予定	経過年数	事業費	総事業費(a)	道負担額	当該年度事業費	累計事業費(b)	進捗率(b)/(a)
	事前評価又は当初	H30(2018)	H30(2018)	R7(2025)			970	310			
前回再評価											
今回評価			R5(2023)	R8(2026)	5	1,261	404	32	418	33%	

変更理由・内容(概要)	(1) 新たに取得した農地及び大雨被害を契機とした整備要望の取り込みによる事業量・事業費の増。(2) 区画整理への工種移行 (3) 自然増による増額。(4) 積算基準の改正による事業費の増。(5) 排水路工用地取得交渉に時間を要したことによる事業工期の延長。
-------------	---

III 事業採択前の状況

1. 事業採択に至る経過と背景	本地区は、これまでの生産基盤整備により一定条件は整っているものの、傾斜等の地形条件に起因する営農作業に支障をきたしているほ場や、土壌条件に起因する排水不良等の被害を受けているほ場が点在するなど、ほ場条件に格差が生じている。地域の農業経営の安定化を図るため、浦河町から事業採択に向けた要望が出されていた。				
2. 事業検討の手続(住民ニーズの把握等)	<ul style="list-style-type: none"> ● H28年(2016年) 4月 浦河町から日高振興局に調査計画を要望 ● H29年(2017年) 4月 日高振興局で地域の整備要望を踏まえ調査開始 ● H29年(2017年) 11月 農林水産省へ事業申請 ● H30年(2018年) 4月 事業採択 				
3. 事業効果を及ぼす地域・対象	<ul style="list-style-type: none"> ● 浦河町 受益面積 242.5ha→285.2ha、受益戸数33戸→38戸 基盤整備を行うことにより生産性や機械作業効率の向上が期待される。				
4. 関連する事業	事業名	事業主体	事業期間	事業費(百万円)	事業内容

IV 事業の実施状況

(1) 事業実績及び今後の計画												
施工(工種)区分	工事内容	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	進捗状況	事業費(百万円)
排水路	L=915m								←-----915m----->		0%	181
区画整理	A=262.8ha				164.1ha				←-----98.7ha----->		29%	893
客土	A=7.8ha			7.8ha							100%	17
暗渠排水	A=4.2ha			4.2ha							100%	10
測量設計費	調査・設計						実施設計等				81%	143
用地費及び補償費	用地買収・物件補償						用地買収等				66%	17

(2) 進捗状況

●事業工期を1年延伸したものの、今後の事業実施に当たって大きな支障となるものはない。

b

a: 概ね予定どおり実施している。 b: 事業計画・期間等を変更し実施する。
c: 問題が生じ、実施に支障をきたしている。

2. 事業効果	経済効果の内訳(百万円)		費用の内訳(百万円)		備考
	項目	R5 現在	項目	R5 現在	
	作物生産効果	1327	農業用排水施設	212	●「土地改良事業の費用対効果分析マニュアル」(農林水産省R4改正)に基づき算出 ●効果は「事業ありせば」「事業なかりせば」の比較による作物生産の増減、営農経費及び維持管理費の節減、農地への土砂流入防止のほか、国産農産物の安定供給に対する「安心感」を貨幣換算により算出 ●経済効果の合計と費用の合計は、「工期+40年」の累計で算出しR5年度に現在価値化している。 ●費用の合計は現在価値化しているため事業費と異なる。
	営農経費節減効果	499	区画整理	1009	
	維持管理費節減効果	△ 10	客土	29	
	災害防止効果	21	暗渠排水	18	
	国産農作物安定供給効果	189			
	合計(B)	2,026	合計(C)	1,268	
	B/C	前回算定年度 : 平成29年(2017年度)【事業採択時】 前回算定時B/C: 1.67(合計(B): 1,412 合計(C): 841)			
	R5 現在	変更理由 ・事業費の増額に伴う費用の増加 ・算定年度変更による諸係数、単価の入れ替えに伴う精査 ・営農経費節減効果の人件費・機械経費に係る単価の入れ替えに伴う便益の増			
	1.60				

3. コスト縮減などの取組	取組の項目	取組内容	縮減額(百万円)
		-	(代替資材の活用など、コスト縮減に取組める工事内容がないため。)

V 評価

1. 必要性	<p>●土壌・地形条件に起因するほ場の排水不良や大型機械による農作業効率の改善など、地域農業の課題に対応するため、区画整理や暗渠排水等の生産基盤整備を実施し、ほ場条件の均一化による生産性の向上、農業経営の安定化を図る。</p> <p>●事業の必要性に変化は無く、着実に事業の推進を図る必要がある。</p>
--------	--

a

a: 事業の必要性に変化はなく予定どおり事業を推進する。
b: 着工後の状況変化により事業計画の変更が必要である。
c: 着工後の状況変化により事業推進の是非を判断する必要がある。

2. 事業を推進する上での課題	(1) 環境上の配慮及び課題	<p>●土砂流出による河川汚濁を防止するため、降雨時の施工は避け、必要に応じてシートによる保護などの対策を行う。</p> <p>●周辺環境に配慮し、機械施工を行う場合は、排出ガス対策型の騒音・振動の発生を極力抑える重機を使用する。</p>
	(2) 事業推進に対する地域の動向・意向	<p>●事業着手以降毎年、土地改良区総会等を通じて早期完成に向けた要望が行われている。</p>
	(3) その他の課題	<p>●特になし</p>

3. 事業達成の見込み	<p>採択時点から事業期間を1年延伸しているが、事業の必要性に変化がないほか、事業を推進する上での課題等もなく、予定年度の事業達成が見込まれる。</p>
-------------	--

a

a: 現時点では事業の進捗に影響する課題はなく、達成が見込まれる。 b: 課題はあるものの達成は可能である。
c: 大きな課題があり達成には相当の困難が予想される。

4. 対処方針	<p>現時点で想定可能な見直しは全て行っており、今後は順調な進捗が見込まれ、残りの事業期間内での事業達成が十分に可能なほか、B/Cは1.60となっていることから、令和8年(2026)年度の完成を目指し事業を継続する。</p>
---------	--

a

a: 継続 b: 終了 c: 休止 d: 中止

事業期間変更の有無	有	事業内容変更の有無	有	総事業費変更の有無	有
-----------	---	-----------	---	-----------	---

VI 備考

1. 評価履歴	【評価結果】
	・事前評価：該当なし・再評価：該当なし
	【特記事項】
2. その他の取組事項	

補足資料

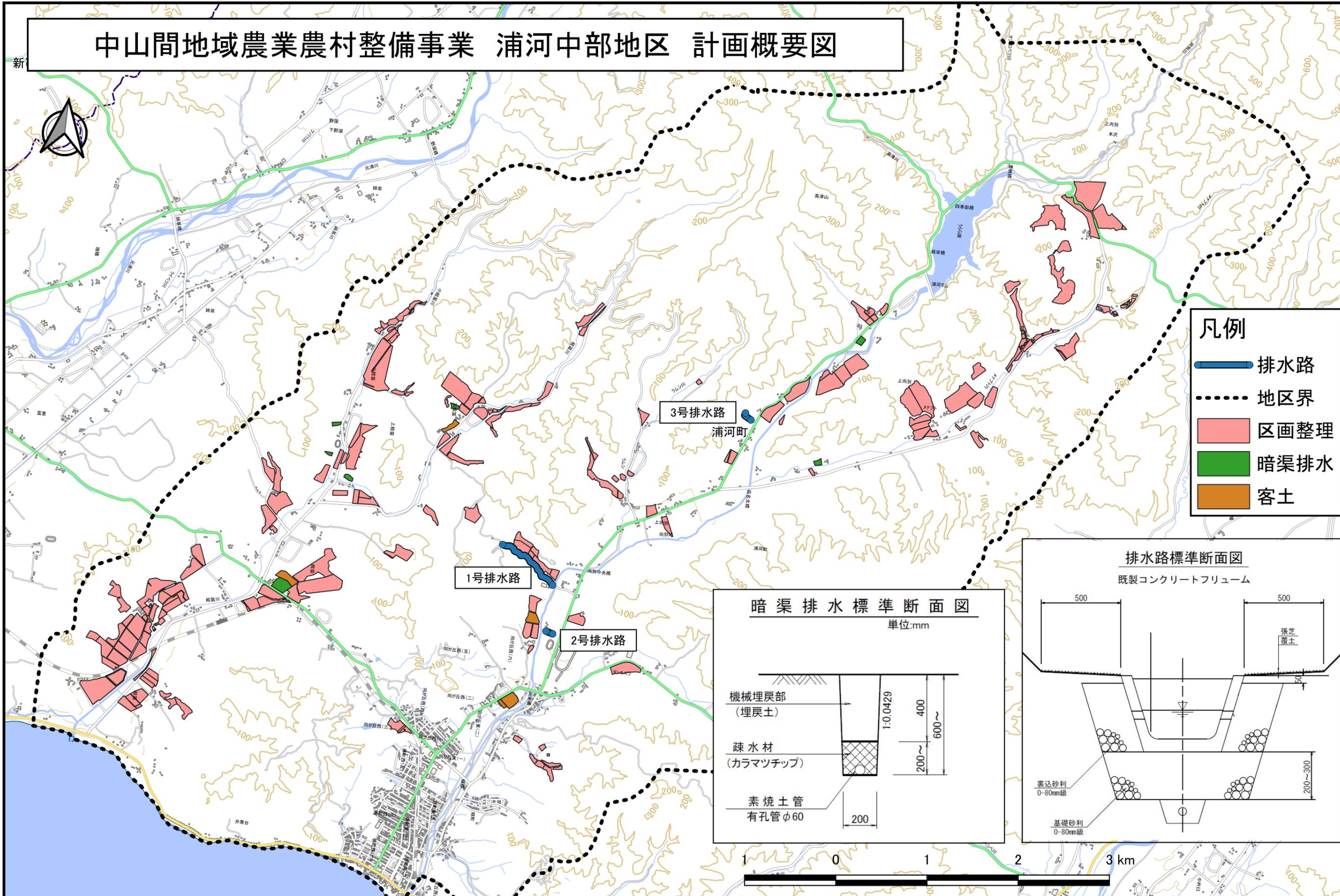
VII 事業計画変更

事業経過							経 過 年 数	事業費			
再評価	事業採択	着手	評価年度	変更年度	完了予定	総事業費 (a)		当該年度 事業費	累計事業 費 (b)	進捗率 (b)/(a)	
事前評価 又は当初	H30 (2018)	H30 (2018)			R7 (2025)	5	970				
変更①	H30 (2018)	H30 (2018)		R1 (2019)	R7 (2025)		1,017				
変更②	H30 (2018)	H30 (2018)		R3 (2021)	R7 (2025)		1,208				
変更③	1回目	H30 (2018)	H30 (2018)	R5 (2023)	R4 (2022)		R8 (2026)	1,261	32	418	33%
変更④											
変更⑤											
変更⑥											
変更⑦											
変更⑧											
変更⑨											
変更⑩											

変更理由・内容

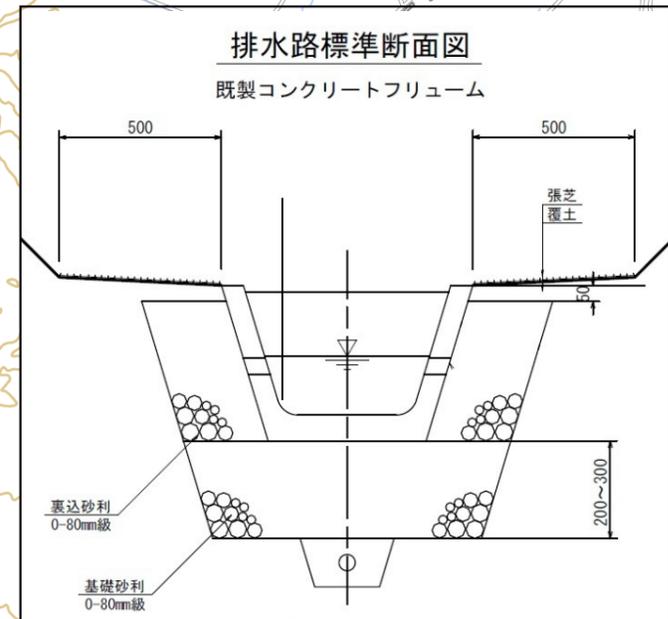
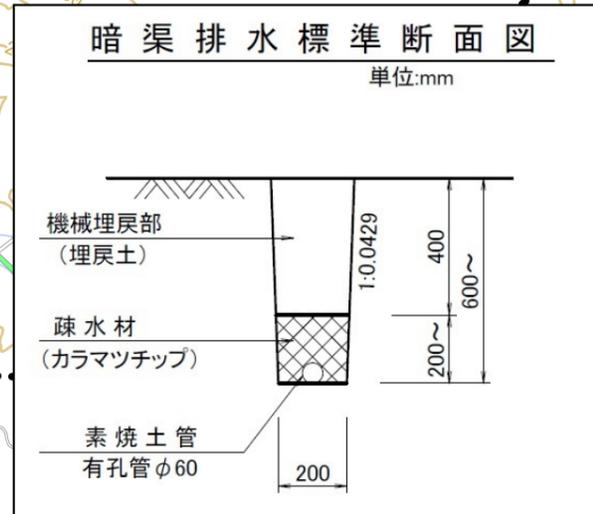
- 変更①（第1回計画変更）：総事業費・事業内容・事業期間の変更
 ・区画整理について新たに取得とした農地及び大雨被害を契機とした整備要望の取り込みによる事業量・事業費の増。
- 変更②（第2回計画変更）：総事業費・事業内容の変更
 ・区画整理について新たに取得とした農地及び大雨被害を契機とした整備要望の取り込みによる事業量・事業費の増。
 ・暗渠排水、客土について、区画整理への工種移行による事業量・事業費の減。
 ・暗渠排水、客土について、調査設計の結果に伴い一部除外したことによる事業量・事業費の減
 ・自然増及び積算基準の改正（改良山成工）による事業費の増。
- 変更③（R5.8.1時点）：総事業費・事業期間の変更
 ・自然増による事業費の増。
 ・排水路工用地取得交渉に時間を要したことによる事業工期の延長。

中山間地域農業農村整備事業 浦河中部地区 計画概要図



凡例

- 排水路
- 地区界
- 区画整理
- 暗渠排水
- 客土



「背景図に地理院地図を使用」